



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
東

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所  
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	125,412	6.4	7,798	10.1	10,431	17.1	7,013	19.5
25年3月期	117,884	6.9	7,080	△4.4	8,910	24.6	5,870	36.7
(注) 包括利益	26年3月期		7,831百万円(15.9%)		25年3月期		6,758百万円(42.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	72.12	—	10.0	8.5	6.2
25年3月期	60.18	—	9.2	8.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	130,648	73,480	56.2	755.67
25年3月期	115,079	66,612	57.9	685.03

(参考) 自己資本 26年3月期 73,480百万円 25年3月期 66,612百万円

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,766	△15,397	10,721	14,500
25年3月期	7,275	△7,633	2,114	13,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	729	12.5	1.1
26年3月期	—	12.50	—	6.25	—	1,215	17.3	1.7
27年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		17.4	

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、平成26年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,300	△3.5	1,900	△24.8	2,500	△20.2	1,500	△23.6	15.43
通 期	128,000	2.1	8,400	7.7	10,000	△4.1	7,000	△0.2	71.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）ベルネット クレジット カンパニー リミテッド  
 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	113,184,548株	25年3月期	113,184,548株
② 期末自己株式数	26年3月期	15,945,918株	25年3月期	15,944,506株
③ 期中平均株式数	26年3月期	97,239,290株	25年3月期	97,544,631株

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	98,105	1.5	4,497	△9.5	6,511	1.0	6,856	59.8
25年3月期	96,664	5.3	4,969	△6.1	6,445	△2.0	4,291	△5.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	70.51		—					
25年3月期	44.00		—					

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	117,745	57,843	49.1	594.86
25年3月期	101,579	51,936	51.1	534.10

(参考) 自己資本 26年3月期 57,843百万円 25年3月期 51,936百万円

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	20
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
5. その他 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政政策や日銀の金融緩和などにより円安・株高へ転じ、企業収益も輸出関連企業を中心に好転するなど全体として景気回復に明るい兆しが現れております。一方で、円安による輸入品価格の上昇やお客様の低価格志向など小売業を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがあります。

このような環境下におきまして、当社グループはM&Aによる事業基盤の強化など「通信販売総合商社」の熟成に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は125,412百万円（前年同期比6.4%増）となりました。営業利益は、プロパティ事業の貢献やファイナンス事業の復調などもあって7,798百万円（同10.1%増）となりました。また、経常利益は10,431百万円（同17.1%増）となり、当期純利益は7,013百万円（同19.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 〔総合通販事業〕

ハード商品（家具・雑貨等）を絞り込んだことに加えて天候不順などもあり、売上高は75,388百万円（同3.4%減）となりました。また、セグメント損益は物流関連費の増加などにより1,581百万円の利益（同39.3%減）となりました。

#### 〔専門通販事業〕

㈱アンファミエの株式の取得もあって、看護師向け事業が大幅に売上を伸ばしたことにより、売上高は27,266百万円（同15.8%増）となりました。一方で、セグメント損益はグルメ事業が苦戦したことなどにより1,544百万円の利益（同17.4%減）となりました。

#### 〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている㈱BANKANが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は6,123百万円（同22.5%増）となりました。一方で、セグメント損益は新規出店コストもあり、246百万円の利益（同22.4%減）となりました。

#### 〔ソリューション事業〕

封入・同送サービスと通販代行サービスが順調に推移したことにより、売上高は4,643百万円（同20.9%増）、セグメント損益は2,039百万円の利益（同25.5%増）となりました。

#### 〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業を中心に貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は3,880百万円（同23.8%増）となりました。また、セグメント損益は貸倒引当金繰入額の大幅な減少などもあって1,067百万円の利益（前年同期は19百万円の損失）となりました。

#### 〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却により、大幅な増収増益となり、売上高は5,553百万円（同229.3%増）、セグメント損益は1,661百万円の利益（同219.0%増）となりました。

#### 〔その他の事業〕

アパレル卸事業を展開しているフレンドリー㈱で売上が減少したことなどにより、売上高は3,009百万円（同3.2%減）、セグメント損益は236百万円の損失（前年同期は21百万円の利益）となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による景気対策はあるものの、消費税の増税による反動減が見込まれるなど先行き不透明感は拭い切れません。

このような環境の下、当社グループは、第二次短期経営計画の経営方針に則り、引き続きポートフォリオ経営の強化を図って参ります。

次期連結業績予測については、売上高は128,000百万円、営業利益は8,400百万円、経常利益は10,000百万円、当期純利益は7,000百万円となる見通しです。現在、当社グループが認識している事業等のリスクが増長した場合には変動する可能性があります。本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## ③短期経営計画の進捗状況

第二次短期経営計画の初年度となった当期は、総合通販事業での計画値未達もあって、売上高は計画値の130,000百万円に対し、3.5%減の125,412百万円、営業利益は計画値の9,500万円に対し、17.9%減の7,798百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比1,576百万円増加し、66,667百万円となりました。これは主に販売用不動産が2,366百万円減少した一方で、現金及び預金が1,567百万円、営業貸付金が415百万円、商品及び製品が1,572百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比13,992百万円増加し、63,980百万円となりました。これは主に建物及び構築物が1,933百万円、建設仮勘定が4,671百万円、のれんが3,861百万円、投資有価証券が1,701百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比15,569百万円増加し、130,648百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比5,022百万円減少し、33,701百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,859百万円、短期借入金が1,626百万円、未払法人税等が1,861百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比13,723百万円増加し、23,466百万円となりました。これは主に長期借入金が13,773百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比8,701百万円増加し、57,167百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,867百万円増加し、73,480百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

## ②キャッシュ・フロー概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,166百万円増の14,500百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,766百万円（前年同期は7,275百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益9,982百万円、販売用不動産の減少2,451百万円、減価償却費2,367百万円などです。一方で、法人税等の支払額4,250百万円、貸倒引当金の減少1,833百万円、仕入債務の減少1,775百万円、たな卸資産の増加1,361百万円などが主な減少要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15,397百万円（前年同期は7,633百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入2,718百万円、子会社株式の売却による収入2,378百万円、有価証券の売却による収入1,014百万円などです。一方で、有形固定資産の取得による支出8,742百万円、子会社株式の取得による支出7,048百万円、定期預金の預入による支出3,030百万円、投資有価証券の取得による支出3,013百万円などが主な減少要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、10,721百万円（前年同期は2,114百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、長期借入れによる収入23,900百万円などです。一方で、長期借入金の返済による支出7,553百万円、短期借入金の純減少額4,200百万円、配当金の支払額972百万円などが主な減少要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	45.3	52.0	61.3	57.9	56.2
時価ベースの自己資本比率（％）	16.6	24.0	33.2	36.5	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	1.9	0.9	2.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.6	30.1	32.4	52.0	45.6

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、株主利益還元の見地から、継続・安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき6.25円を予定しており、中間配当の6.25円（株式分割前は12.50円）と合わせ年間配当金は12.50円となる予定です。

平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、その影響で期末配当は中間配当の半分の金額となっております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間12.50円（うち中間配当6.25円）を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の成長や環境変化に対応するための投資などに活用して参ります。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

## (4) 事業等のリスク

## a. 法的規制・訴訟等によるリスク

ア) ファイナンス事業は、「貸金業法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、「景品表示法」、「J A S 法」、「薬事法」、「特定商取引法」などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) プロパティ事業は、「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」、「金融商品取引法」及びその他の不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全性の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疫病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## e. 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## f. 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 韓国における金融事業に関するリスク

ファイナンス事業のうち、韓国における金融事業については、金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## h. 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## i. 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループでは個人情報保護法の対象となる個人情報取扱事業者該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## j. システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また、最新のホットフィックスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## k. 不況市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ファイナンス事業のうち不動産担保金融事業は、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力低下による支払遅延及び貸倒れリスクが高まることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## l. 有価証券の価格変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しております。市場価格の大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## m. 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引き下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社17社（平成26年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、店舗販売事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 総合通販事業

当社は、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨、家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

### (2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品販売する事業を行っております。子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、(株)ナースリー、(株)アンファミエ、(株)ベストサンクスなどが専門通販事業を行っております。

### (3) 店舗販売事業

当社並びに当社子会社が、衣料品や和装関連商品の店舗販売を行っております。子会社では、(株)BANKANと(株)わものやなどが店舗販売事業を行っております。

### (4) ソリューション事業

当社は、受託業務事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する封入・同送サービス事業を含む）を行っております。子会社では、(株)アンファミエなどがソリューション事業を行っております。

### (5) ファイナンス事業

当社子会社の(株)サンステージなどが、主に通信販売事業のお客様に対する消費者金融事業や法人を対象とした担保金融事業を行っております。

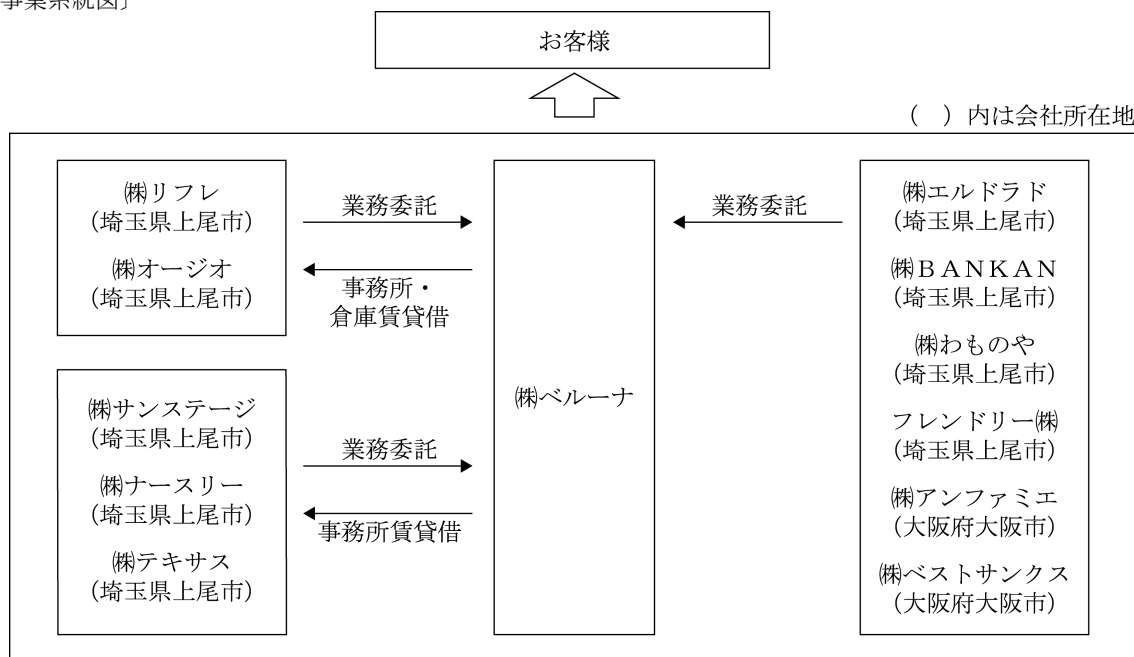
### (6) プロパティ事業

当社は、不動産賃貸・不動産再生及び開発等を行っております。子会社では、(株)テキサスと(株)オージオが不動産賃貸事業を行っております。

### (7) その他の事業

当社子会社のフレンドリー(株)が衣料品を主体とした卸売事業を、(株)エルドラドがゴルフ場事業を行っております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成26年3月期から平成28年3月期までの第二次短期経営計画を策定しましたが、最終年度の目標指標は下記のとおりです。

①売上高	1,600億円
②営業利益	120億円
③純資産	830億円
④ROE	8.5%~9.5%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本方針として、海外市場も視野に入れつつ、「通信販売総合商社」の熟成により、企業の持続的成長を目指しております。具体的には、ポートフォリオ経営を強化することで複数の収益の柱で支えられた強固なビジネスモデルの創造に取り組むと共に、新たな事業の成長促進を図って参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境の変化に対応しながら、更なる成長を実現すべく経営基盤を強化して参ります。

- ①総合通販事業は、収益性と成長性のバランスを考えながらリピート顧客の増大を図って参ります。
- ②専門通販事業は、利益額を確保しながら、商品開発に注力することなどで更なる成長を実現して参ります。
- ③店舗販売事業は、出店を加速化し、店舗ネットワークを構築して参ります。
- ④ソリューション事業は、封入・同送サービスの新規顧客拡大と通販代行サービスの収益力強化を図って参ります。
- ⑤ファイナンス事業は、国内消費者金融事業を主体として残高を伸ばして参ります。
- ⑥プロパティ事業は、主に安定収益が得られる物件に投資し、堅実な収益性を確保して参ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,833	16,401
受取手形及び売掛金	11,444	11,462
営業貸付金	16,457	16,873
有価証券	916	436
商品及び製品	12,754	14,326
原材料及び貯蔵品	962	1,182
販売用不動産	3,831	1,464
仕掛販売用不動産	84	-
繰延税金資産	986	758
その他	4,157	4,493
貸倒引当金	△1,337	△730
流動資産合計	65,091	66,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,261	25,442
減価償却累計額	※1 △11,069	※1 △11,316
建物及び構築物（純額）	12,192	14,126
機械装置及び運搬具	1,142	1,629
減価償却累計額	△950	△1,051
機械装置及び運搬具（純額）	191	577
工具、器具及び備品	2,075	2,179
減価償却累計額	※1 △1,755	※1 △1,816
工具、器具及び備品（純額）	319	362
土地	19,646	20,124
リース資産	636	366
減価償却累計額	△484	△208
リース資産（純額）	151	157
建設仮勘定	2,729	7,400
有形固定資産合計	35,230	42,748
無形固定資産		
のれん	98	3,960
リース資産	1,516	1,230
その他	2,280	2,167
無形固定資産合計	3,896	7,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,099	※2 8,801
長期貸付金	1,642	2,099
破産更生債権等	2,776	363
繰延税金資産	141	1,080
その他	※3 1,458	※3 1,875
貸倒引当金	△2,257	△347
投資その他の資産合計	10,860	13,873
固定資産合計	49,987	63,980
資産合計	115,079	130,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,052	15,193
短期借入金	※4※5 7,456	※4※5 5,829
未払費用	6,740	7,013
リース債務	416	393
未払法人税等	2,650	789
賞与引当金	558	509
返品調整引当金	82	78
ポイント引当金	556	670
その他	3,208	3,223
流動負債合計	38,723	33,701
固定負債		
長期借入金	※5 5,783	※5 19,557
利息返還損失引当金	1,149	1,099
リース債務	928	861
退職給付引当金	247	-
退職給付に係る負債	-	186
役員退職慰労引当金	227	236
資産除去債務	463	465
その他	943	1,060
固定負債合計	9,743	23,466
負債合計	48,466	57,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	54,900	60,941
自己株式	△9,675	△9,676
株主資本合計	66,835	72,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676	700
為替換算調整勘定	△899	△104
退職給付に係る調整累計額	-	9
その他の包括利益累計額合計	△222	604
少数株主持分	0	0
純資産合計	66,612	73,480
負債純資産合計	115,079	130,648

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	117,884	125,412
売上原価	※1 52,155	※1 56,677
売上総利益	65,728	68,735
返品調整引当金戻入額	73	82
返品調整引当金繰入額	82	78
差引売上総利益	65,719	68,739
販売費及び一般管理費	※2 58,638	※2 60,940
営業利益	7,080	7,798
営業外収益		
受取利息	159	205
受取配当金	141	490
受取賃貸料	34	34
支払不要債務益	31	32
受取補償金	107	101
為替差益	827	1,018
デリバティブ評価益	161	796
その他	591	558
営業外収益合計	2,056	3,238
営業外費用		
支払利息	138	124
支払手数料	15	64
投資事業組合運用損	5	169
減価償却費	6	85
その他	59	162
営業外費用合計	226	605
経常利益	8,910	10,431
特別利益		
固定資産売却益	※3 35	-
投資有価証券売却益	52	-
負ののれん発生益	-	281
特別利益合計	88	281
特別損失		
固定資産売却損	※4 8	※4 96
投資有価証券評価損	15	58
店舗閉鎖損失	1	-
関係会社株式売却損	-	575
特別損失合計	24	730
税金等調整前当期純利益	8,974	9,982
法人税、住民税及び事業税	3,077	2,319
法人税等調整額	26	650
法人税等合計	3,103	2,969
少数株主損益調整前当期純利益	5,870	7,013
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	5,870	7,013

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,870	7,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596	24
為替換算調整勘定	290	794
その他の包括利益合計	※1 887	※1 818
包括利益	6,758	7,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,758	7,831
少数株主に係る包括利益	0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	49,761	△9,456	61,915
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
当期純利益			5,870		5,870
自己株式の取得				△218	△218
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,138	△218	4,919
当期末残高	10,607	11,003	54,900	△9,675	66,835

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79	△1,190	—	△1,110	0	60,805
当期変動額						
剰余金の配当						△732
当期純利益						5,870
自己株式の取得						△218
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	596	290	—	887	0	887
当期変動額合計	596	290	—	887	0	5,807
当期末残高	676	△899	—	△222	0	66,612

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	54,900	△9,675	66,835
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
当期純利益			7,013		7,013
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,040	△0	6,040
当期末残高	10,607	11,003	60,941	△9,676	72,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	676	△899	—	△222	0	66,612
当期変動額						
剰余金の配当						△972
当期純利益						7,013
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24	794	9	827	△0	827
当期変動額合計	24	794	9	827	△0	6,867
当期末残高	700	△104	9	604	0	73,480



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,974	9,982
減価償却費	2,282	2,367
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
店舗閉鎖損失	1	-
のれん償却額	131	344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△1,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	101
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△461	△50
受取利息及び受取配当金	△301	△696
支払利息	138	124
デリバティブ評価損益 (△は益)	△161	△796
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	58
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	575
為替差損益 (△は益)	△483	△603
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	96
負ののれん発生益	-	△281
売上債権の増減額 (△は増加)	58	△269
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△768	385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,870	△1,361
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△606	2,451
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△377	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,023	△1,775
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	728	152
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	277	△0
その他	31	455
小計	8,663	9,449
利息及び配当金の受取額	260	655
利息の支払額	△139	△126
法人税等の還付額	27	38
法人税等の支払額	△1,536	△4,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,275	5,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,950	△3,030
定期預金の払戻による収入	2,987	2,718
有価証券の取得による支出	△548	△294
有価証券の売却による収入	2,313	1,014
有形固定資産の取得による支出	△5,964	△8,742
有形固定資産の売却による収入	7	618
無形固定資産の取得による支出	△338	△435
投資有価証券の取得による支出	△4,256	△3,013
投資有価証券の売却による収入	555	891
子会社株式の取得による支出	-	△7,048
子会社株式の売却による収入	-	2,378
貸付けによる支出	-	△549
貸付金の回収による収入	266	57
差入保証金の差入による支出	△66	△84
差入保証金の回収による収入	144	132
その他の支出	-	△16
その他の収入	216	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,633</b>	<b>△15,397</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,900	△4,200
長期借入れによる収入	1,100	23,900
長期借入金の返済による支出	△2,303	△7,553
自己株式の取得による支出	△218	△0
配当金の支払額	△732	△972
リース債務の返済による支出	△630	△452
その他	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,114</b>	<b>10,721</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,804	1,166
現金及び現金同等物の期首残高	11,529	13,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,334	※1 14,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

当連結会計年度より、新たに設立した(株)グレース、(株)ビッグベルジャパン、(株)スタジオ・エンジェル及びベルステージ カンパニー リミテッドを連結の範囲に含めております。

また、株式を取得した(株)アンファミエ及び(株)ベストサンクスを連結の範囲に含めております。

ベルネット クレジット カンパニー リミテッドについては、保有株式の全てを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 一社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ヒューマンリソースマネジメント他）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

め、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベルステージ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

## ③ 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

## ④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

## ⑤ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。

## ⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ・金利キャップ、ヘッジ対象……………借入金利息

## ③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が186百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が9百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

## (企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## (1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた753百万円は、「デリバティブ評価益」161百万円、「その他」591百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」と「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた72百万円は、「投資事業組合運用損」5百万円、「減価償却費」6百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3百万円は、「有形固定資産売却損益」△27百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	220百万円	596百万円

※3 担保資産及び担保付債務

デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)を担保に供しております。金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産(保証金)	138百万円	48百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,510百万円	12,250百万円
借入実行残高	5,210	1,010
差引額	7,300	11,240

※5 連結借入金残高のうち、10,579百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 連帯保証債務

次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
榊島村工業(注1)	759百万円	331百万円
榊守礼(注2)	-	309
計	759	641

(注) 1. 物流センター新設に際して、元請負人(榊島村工業)の下請負人に対する支払債務について連帯保証を行っております。

2. 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。



(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	656百万円	483百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	8,485百万円	9,193百万円
広告宣伝費	16,237	15,899
販売促進費	2,799	2,836
貸倒引当金繰入額	2,028	1,510
ポイント引当金繰入額	556	657
利息返還損失引当金繰入額	215	425
給料手当	8,610	9,131
賞与引当金繰入額	524	485
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
退職給付費用	59	67
通信費	5,777	6,235
支払手数料	6,296	6,848

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1	-
土地	17	-
計	35百万円	-百万円

- ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	-	0
土地	0	72
計	8百万円	96百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	922百万円	△12百万円
組替調整額	△0	49
税効果調整前	922	36
税効果額	△325	△12
その他有価証券評価差額金	596	24
為替換算調整勘定		
当期発生額	290	460
組替調整額	-	333
為替換算調整勘定	290	794
その他の包括利益合計	887	818

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)	7,624	348	—	7,972
合計	7,624	348	—	7,972

(注) 普通株式の自己株式数の増加348千株は、取締役会による自己株式の取得による増加347千株、単元未満株式買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	365	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	56,592	—	113,184
合計	56,592	56,592	—	113,184
自己株式				
普通株式(注)1.2	7,972	7,973	0	15,945
合計	7,972	7,973	0	15,945

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加56,592千株は、全て株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加7,973千株は、株式分割による増加7,972千株、単元未満株式買取りによる増加0千株あります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会(注)	普通株式	607	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,833百万円	16,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,499	△1,901
現金及び現金同等物	13,334	14,500

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社アンファミエの株式取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンファミエ

事業の内容 看護師向け通販事業

②企業結合を行った主な理由

当該事業におけるシェア拡大、ロット拡大による商品調達力の向上及び販促コストの抑制が可能となり、また、当社グループとしてもノウハウの共有や顧客基盤の相互活用を通じて企業価値を高めることを目的とするものであります。

③企業結合日

平成25年8月30日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

株式会社アンファミエ

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社アンファミエの議決権を100%保有することとなったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月31日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	5,407	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	98	
取得原価		5,506	

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

4,205百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 株式会社ベストサンクスの株式取得

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ベストサンクス
事業の内容	ベビー事業・ギフト事業

## ②企業結合を行った主な理由

当該事業を承継することにより、当社グループとして事業領域を拡大し、企業価値を高めることを目的とするものであります。

## ③企業結合日

平成26年1月31日

## ④企業結合の法的形式

株式の取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社ベストサンクス

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社ベストサンクスの議決権を100%保有することとなったためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	1,821	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	30	
取得原価		1,851	

## (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

## ①発生した負ののれん金額

281百万円

## ②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

## 子会社株式の売却

ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの株式売却

## (1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称 株式会社テムコ

②分離した事業の内容 韓国における貸金業

## ③事業分離を行った主な理由

当社グループは、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの全株式を株式会社テムコに譲渡することで、経営資源をより成長性の高い分野に投下でき、一方、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドは規模の面でシナジー効果を生み、更なる成長が見込まれると判断し、同社の全株式を譲渡いたしました。

## ④事業分離日

平成26年3月28日

## ⑤法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## (2) 実施した会計処理の概要

## ①移転損益の金額

関係会社株式売却損 575百万円

## ②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	5,691百万円
固定資産	76百万円
資産合計	5,767百万円
流動負債	3,136百万円
固定負債	16百万円
負債合計	3,152百万円

## ③会計処理

ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの連結上の帳簿価額と、当社が対価として受け取った現金との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファイナンス事業

## (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社の損益概算額

売上高 1,749百万円

営業利益 251百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業    | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業                              |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む）                          |
| (5) ファイナンス事業  | 消費者金融事業並びに担保金融事業                                |
| (6) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業                              |
| (7) その他の事業    | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等                                  |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第二次短期経営計画が今期からスタートすることに伴い、各事業における経営管理体制の明確化及び強化を図るために、以下のとおり、報告セグメントを変更しております。

## ＜旧セグメント＞

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む）                          |
| (4) ファイナンス事業  | 消費者金融事業並びに担保金融事業                                |
| (5) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ゴルフ場運営事業等                    |
| (6) その他の事業    | 和装関連商品の販売事業、卸事業等                                |

## ＜新セグメント＞

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業    | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業                              |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む）                          |
| (5) ファイナンス事業  | 消費者金融事業並びに担保金融事業                                |
| (6) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業                              |
| (7) その他の事業    | 卸事業、ゴルフ場運営事業等                                   |

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。



4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	77,885	23,538	4,999	3,558	3,134	1,686	3,081	—	117,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	0	—	281	—	—	27	△430	—
計	78,006	23,539	4,999	3,840	3,134	1,686	3,109	△430	117,884
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	2,606	1,869	317	1,625	△19	520	21	139	7,080
セグメント資産	64,435	10,304	2,794	992	18,403	14,330	3,297	522	115,079
その他項目									
減価償却費(注3)	1,798	263	49	10	32	141	44	—	2,340
のれん償却費	—	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	5,965	586	208	85	13	2,063	24	—	8,948

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳271百万円とのれん償却費△131百万円であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設423百万円、のれんの当期末残高98百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	75,302	27,265	6,123	4,304	3,880	5,553	2,982	—	125,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	1	—	338	—	—	27	△452	—
計	75,388	27,266	6,123	4,643	3,880	5,553	3,009	△452	125,412
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,581	1,544	246	2,039	1,067	1,661	△236	△107	7,798
セグメント資産	68,282	17,194	3,832	1,391	18,528	13,759	3,283	4,377	130,649
その他項目									
減価償却費(注3)	1,646	357	79	51	10	191	50	—	2,387
のれん償却費	—	—	—	—	—	—	—	344	344
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	6,803	473	242	222	3	1,458	71	4,205	13,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳236百万円とのれん償却費△344百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設417百万円、のれんの当期末残高3,960百万円であります。
2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その 他 の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	131	131
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	98	98

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その 他 の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	344	344
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,960	3,960

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

全社において281百万円の負ののれん発生益を計上しております。

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	685.03円	755.67円
1株当たり当期純利益金額	60.18円	72.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,870	7,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,870	7,013
期中平均株式数(千株)	97,544	97,239

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して日本郵便株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,012百万円：平成24年11月21日、日本郵便株式会社からの「請求の趣旨の変更申立」により、1,263百万円から差額支払請求額が変更)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日：平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。